

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	8,249,962	9,307,974	16,897,024
経常利益(千円)	287,947	1,341,629	1,461,014
四半期(当期)純利益(千円)	100,628	626,599	849,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,972	533,089	1,047,669
純資産額(千円)	21,901,818	22,654,576	22,661,995
総資産額(千円)	29,621,473	32,707,406	33,119,302
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.13	40.67	53.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.9	69.3	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,046,781	3,285,485	77,633
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,337	1,777,300	248,869
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,529,734	541,424	1,533,531
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,338,018	5,400,575	7,491,549

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	32.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の復興努力によるサプライチェーンの急速な復旧を受け、徐々に回復の兆しを見せつつあるものの、原発事故に伴う電力不足や、米国経済の停滞、欧州諸国の財政危機への不安による円高の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいては、電力不足に伴う節電意識の高まりを受け、クールビズ関連商品を積極的に展開し、売上の拡大に努めました。また、企業広告として、基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）に代表取締役会長「出原群三」（いではらぐんぞう）を起用し、次世代戦略ブランド「Jawin」（ジャウィン）ではブランド広告に、カリスマ総合格闘家の「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクサーの「HIROYA」（ヒロヤ）選手を起用いたしました。これらのメッセージデザインを中心に、働く人を応援する様々なコンテンツを創出し、TVCMをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBサイトなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

利益面においては、原油価格の高止まりに伴う原材料費の上昇や、生産国である中国や東南アジアでの人件費の上昇などによる製造コストの上昇を受け、生産工場の見直しや、更なる経費削減などコストダウンに努力するとともに、代理店・ユーザーの皆さまに販売価格の値上げをお願いし、利益率の改善を図りました。

生産面では、特にユニフォーム部門において、昨年、中国の工場における工員不足から生産スペースが逼迫し、商品の品切れが多発したことによりお客様に多大なご迷惑をお掛けしたことを反省し、「揃わなければユニフォームではない」という基本に立ちかえり、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,307百万円（前年同四半期比12.8%増）と販売価格の値上げ及び値上げ前の前倒し需要などにより大きく増加いたしました。利益面においては、売上の増加及び値上げによる利益率の改善により、営業利益は1,473百万円（前年同四半期比83.9%増）、経常利益は1,341百万円（前年同四半期比365.9%増）、四半期純利益は626百万円（前年同四半期比522.7%増）となり、当第2四半期累計期間は増収増益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より2,090百万円減少し、5,400百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,285百万円（前年同期は1,046百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,186百万円、投資有価証券評価損154百万円等による増加と、賞与引当金の減少145百万円、デリバティブ評価益101百万円、たな卸資産の増加3,571百万円、仕入債務の減少917百万円、法人税等の支払額272百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,777百万円（前年同期は245百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入107百万円、投資有価証券の売却による収入1,190百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出110百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は541百万円（前年同期は1,529百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額538百万円等による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、衣料品の生産及び製品仕入実績が著しく増加しました。

これは、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を進めたことによります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	14.39
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	759	4.30
(常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12)		
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	518	2.93
(常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-11)		
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	428	2.43
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
計	-	9,424	53.39

(注) 上記のほか、自己株式が2,247千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,000	15,195	-
単元未満株式	普通株式 210,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,195	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,247,000	-	2,247,000	12.7
計	-	2,247,000	-	2,247,000	12.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,613,229	5,422,255
受取手形及び売掛金	5,534,601	5,471,565
有価証券	143,762	121,231
商品及び製品	5,801,220	9,511,993
仕掛品	103,001	59,735
原材料及び貯蔵品	1,442,918	1,347,388
繰延税金資産	163,376	73,827
その他	455,930	344,148
貸倒引当金	29,982	23,607
流動資産合計	21,228,058	22,328,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,442,130	2,363,797
土地	3,886,297	3,886,297
その他(純額)	180,091	179,049
有形固定資産合計	6,508,519	6,429,143
無形固定資産	38,240	34,836
投資その他の資産		
投資有価証券	4,568,026	3,067,533
繰延税金資産	221,872	248,800
その他	675,166	723,410
貸倒引当金	120,580	124,858
投資その他の資産合計	5,344,484	3,914,886
固定資産合計	11,891,244	10,378,867
資産合計	33,119,302	32,707,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,944,598	6,027,103
未払金	352,072	323,425
未払法人税等	264,993	435,135
返品調整引当金	64,471	72,113
賞与引当金	166,997	21,737
その他	168,718	287,187
流動負債合計	7,961,851	7,166,702
固定負債		
退職給付引当金	332,083	347,809
その他	2,163,372	2,538,317
固定負債合計	2,495,455	2,886,127
負債合計	10,457,307	10,052,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,636,130	19,723,441
自己株式	1,899,917	1,901,138
株主資本合計	22,546,275	22,632,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,215	47,323
繰延ヘッジ損益	3,494	25,112
その他の包括利益累計額合計	115,720	22,210
純資産合計	22,661,995	22,654,576
負債純資産合計	33,119,302	32,707,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,249,962	9,307,974
売上原価	5,705,471	6,095,793
売上総利益	2,544,490	3,212,181
販売費及び一般管理費	1,743,615	1,739,142
営業利益	800,875	1,473,038
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,684	43,413
受取賃貸料	48,271	34,175
業務受託料	9,460	37,819
デリバティブ評価益	-	101,763
その他	53,165	74,930
営業外収益合計	160,582	292,103
営業外費用		
賃貸収入原価	24,931	22,083
為替差損	204,517	256,857
デリバティブ評価損	437,082	-
有価証券売却損	-	123,832
その他	6,978	20,738
営業外費用合計	673,510	423,512
経常利益	287,947	1,341,629
特別利益		
固定資産売却益	5,664	-
特別利益合計	5,664	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	695
投資有価証券評価損	55,731	154,080
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,210	-
特別損失合計	67,942	154,776
税金等調整前四半期純利益	225,670	1,186,853
法人税、住民税及び事業税	30,093	428,530
法人税等調整額	94,948	131,723
法人税等合計	125,042	560,254
少数株主損益調整前四半期純利益	100,628	626,599
四半期純利益	100,628	626,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,628	626,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,249	71,891
繰延ヘッジ損益	2,905	21,618
その他の包括利益合計	185,344	93,509
四半期包括利益	285,972	533,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,972	533,089

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,670	1,186,853
減価償却費	96,753	91,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,083	2,097
賞与引当金の増減額(は減少)	152,218	145,259
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,027	7,642
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,229	15,725
受取利息及び受取配当金	49,684	43,413
投資有価証券評価損益(は益)	55,731	154,080
デリバティブ評価損益(は益)	437,082	101,763
売上債権の増減額(は増加)	456,372	63,035
たな卸資産の増減額(は増加)	534,373	3,571,976
仕入債務の増減額(は減少)	770,049	917,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,210	-
その他	199,221	205,276
小計	1,533,642	3,057,720
利息及び配当金の受取額	50,447	44,729
法人税等の支払額	537,308	272,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,781	3,285,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,480	7,480
定期預金の払戻による収入	7,480	107,480
有形固定資産の取得による支出	8,538	6,105
有形固定資産の売却による収入	14,310	-
無形固定資産の取得による支出	7,500	-
投資有価証券の取得による支出	307,337	110,312
投資有価証券の売却による収入	-	1,190,373
投資有価証券の償還による収入	29,965	26,941
その他	33,763	576,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,337	1,777,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	950,013	1,577
自己株式の売却による収入	-	357
配当金の支払額	578,250	538,440
リース債務の返済による支出	1,470	1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,734	541,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,517	41,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	932,807	2,090,973
現金及び現金同等物の期首残高	9,270,826	7,491,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,338,018	5,400,575

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに従い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,775千円減少し、法人税等調整額は41,388千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたので、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 227,830千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬・給料 577,819千円 貸倒引当金繰入額 31,083 賞与引当金繰入額 19,382 退職給付費用 16,730	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬・給料 568,732千円 貸倒引当金繰入額 1,869 賞与引当金繰入額 16,353 退職給付費用 26,730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,459,698	現金及び預金勘定 5,422,255
預入期間が3か月を超える定 期預金 121,680	預入期間が3か月を超える定 期預金 21,680
現金及び現金同等物 8,338,018	現金及び現金同等物 5,400,575

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	579,412	35	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月16日付、平成22年12月17日付で行った自己株式立会外買付取引のほか、単元未満株式
の買取りにより自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が948
百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,898百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	539,288	35	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成23年6月30日)
その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,736,253	3,009,967	273,713
(2) 債券			
社債	46,125	44,812	1,313
その他	187,749	183,343	4,406
(3) その他	1,452,397	1,386,017	66,380
合計	4,422,525	4,624,139	201,614

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について21,551千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,582,360	2,680,912	98,551
(2) 債券			
社債	22,550	21,901	649
その他	184,161	179,093	5,068
(3) その他	138,188	119,799	18,389
合計	2,927,260	3,001,705	74,445

(注) 当第2四半期連結累計期間において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損154,080千円を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損処理に当たっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(金利)	クーポンスワップ	1,180,380	132,799	132,799
	F X参照型米ドル為替予約	3,241,979	1,518,300	1,518,300
債券	株式転換特約付社債	100,000	98,950	98,950

- (注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引の、取引の種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
4. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約額等については、デリバティブ取引が組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

対象物の種類が通貨、金利及び債券であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(金利)	クーポンスワップ	708,228	97,721	97,721
	F X参照型米ドル為替予約	3,018,394	1,450,944	1,450,944
債券	クレジットリンク債	100,000	99,330	670

- (注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引の、取引の種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
4. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約額等については、デリバティブ取引が組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円13銭	40円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,628	626,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,628	626,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,410	15,407

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。